

## 現状

本県

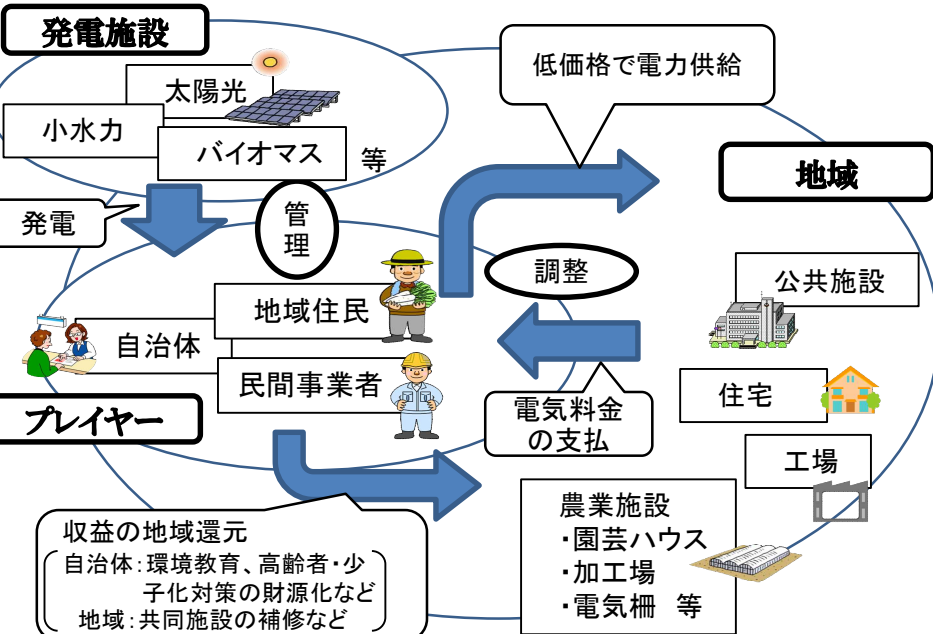
- 再生可能エネルギーのポテンシャルは高い(特に中山間地域)。
- 太陽光発電を中心に民間の適地の確保や事業化が進んでいる。
- 自然環境や生活環境への影響が懸念され、その先の地域へのメリットが地域に浸透していない。

全国共通

- (投資や用地確保は旺盛だが)系統への接続の問題で、事業化に至らないケースが発生している。
- スマートタウンは大規模な開発のレベルでしか実現できない。
- 再エネの主力電源化に向けて、新規導入だけでなく既存設備の継続利用(卒FIT対策)が進められている。
- 災害時の対応策として、分散型のエネルギーが注目されつつある。

## 高知県が目指す地産地消イメージ

- コストに見合った設備が整備され、地域産の電力を地域に供給し、収益が地域に還流される仕組みが確立されている。
- 地域住民や市町村とノウハウを持った事業者が共同で取り組む、継続性のある体制が構築されている。



## 課題

- 市町村や地域(地域資源を持つが、事業ノウハウがない)
  - 再生可能エネルギーの地産地消のメリットを知る機会が少ない。
  - スマートタウンのような大規模な投資は難しい(経費、公平性)。
  - 発電施設の設置や運営のノウハウやマンパワーがない。
  - 非常用電源の確保、エネルギーコストの低減など課題の解決は図りたい。
- 事業者(事業ノウハウは一定あるが、地域資源はない)
  - 再エネ事業を手がけたいが、地域の状況把握が十分できていない。
  - 地域との調和がないと事業化が進まない。

## 対策

- 事業者と自治体や地域をマッチングし、相互にメリットのある仕組みを構築する。
- 多くの地域で再生可能エネルギーの地産地消を進めるために、高知県の実情に即した、継続性(できれば汎用性)のある手法を確立し、普及する。
- 上記の基礎となる地域にある資源や課題、人材等の必要な情報の把握を行う。

スケジュール

	H30	H31	H32以降
市町村ヒアリング		→	
検討会の実施		→	
検討会の結果を踏まえた事業化の検討			→
実施地区の選定、事業実施・拡大			→

## 平成31年度の取組

### 再生可能エネルギー地産地消推進検討会の開催

- 検討内容: 地域のニーズ、他県の事例等をもとに、県内における地産地消の具体的な成功事例を創出するための課題・対策をまとめる。
- 委員: 有識者、発電業界関係者等
- 実施方法: 事業化につなげる視点を重視し、ノウハウのある民間事業者・団体に委託して実施。

論点

- 地域のポテンシャルの活用方法(太陽光・小水力・木質バイオマス等)
- 電力の供給先や供給方法と地域還流の仕組み
- 地域に合った、継続性のある住民・市町村と民間事業者の体制 など

**市町村ヒアリング(平成30年度から実施)**  
再エネ適地、市町村や地域の意向・課題意識を把握する。

市町村・地域版のこうち型再エネ還流事業自治体新電力等の管理運営組織の設立  
構原町小水力発電のような自家消費策  
既存の再エネ発電施設の更なる活用策